

# 平成15年12月期 第1四半期業績概況

平成15年3月28日

上場会社名 株式会社ミルボン

(コード番号: 4919 東証第一部)

(URL <http://www.milbon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鴻池 一郎

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 木村 健一

(TEL: (06) 6928-2331)

## 1. 四半期損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : ( 中間財務諸表等規則 )

- ・ 会計処理方法の変更の有無 : 無
- ・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無
- 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

## 2. 平成15年12月期第1四半期の業績概況 (平成14年12月21日~平成15年3月20日)

### (1) 経営成績 (単体) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期 (四半期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期第1四半期	3,131	( 7.6 )	652	( 3.3 )	781	( 31.4 )	340	( 0.8 )
14年12月期第1四半期	2,910	( 7.1 )	631	( 9.8 )	594	( 13.0 )	342	( 109.8 )
(参考) 14年12月期	13,638	( 8.1 )	3,000	( 22.3 )	2,900	( 24.7 )	1,512	( 65.1 )

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
15年12月期第1四半期	32	56		
14年12月期第1四半期	36	08		
(参考) 14年12月期	159	19		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

### [ 経営成績 (単体) の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当期における美容業界は、ヘアカラーやヘアカラーに関連する製品は、好調に推移しましたが、パーマ市場やヘアケア市場は縮小しており、業界全体としては依然横ばい傾向が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「ホームカラーと併用する顧客をサロンカラーへ取り組むために、日本人独自の繊細な色味表現や季節感を楽しむカラーデザインを創るための、技術やソフトを開発し提案する。」をテーマとし、団塊世代のカラーリング需要に対応したグレイカラーの新製品「プロマティス レフィナ (46色)」を発売し、ヘアカラー市場の拡大を図っております。新製品の市場評価は、「明るく白髪を染められる、頭皮への刺激や臭いが少ない」など、美容室より高い評価を得ており、好調に推移しております。

また、主力製品の「プロマティス フレーブ」と「プロマティス フレーブ - アド」に追加色を発売し、市場拡大を図っております。その結果ヘアカラー部門を大幅に伸長することができ、他の部門の減少を補って伸長することができました。

当第1四半期は売上高31億31百万円 (前年同期比107.6%)、営業利益6億52百万円 (前年同期比103.3%)、経常利益7億81百万円 (前年同期比131.4%)、当第1四半期純利益3億40百万円 (前年同期比99.2%) となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

部 門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
染毛剤	1,357	148.9	43.4
ヘアケア用剤	1,173	89.5	37.5
パーマントウエーブ用剤	505	87.1	16.1
その他	94	88.9	3.0
合 計	3,131	107.6	100.0

### 1. 染毛剤部門

主力製品である「プロマティス フレーブ」と「プロマティス フレーブ - アド」に追加色を発売し、市場競争力を高めることができ、市場拡大に成功しました。また、団塊世代のカラーリング需要に対応した「プロマティス レフィナ」を発売し、今まで弱かったグレイカラー（白髪染め）市場の拡大を図りました。新製品の評価は高く、市場拡大は順調に進行しております。その結果、大幅に伸長することが出来ました。

### 2. ヘアケア用剤部門

ヘアケア用剤もヘアカラーの普及によって、ヘアダメージはますます複雑化しており、素材や髪質感への対応を目的とした製品が売れ筋となっています。当社では、ヘアカラー専用のシャンプー・トリートメント「ディーセス」シリーズと、昨年末に発売した新スタイリング剤「ニゼルラフュージョン」は好調に推移しましたが、ヘアケア市場の落ち込みを補うことができず、昨年実績を下回る結果となりました。

### 3. パーマネントウエーブ用剤部門

ヘアカラーがヘアデザインの中核となったことで、パーマの役割はカラーデザインにスタイルの幅を広げるための柔らかさ、毛流れ、動きを表現することへと変化しています。その為、ストレートスタイルは堅調ですが、ウエーブスタイルは減少しております。さらに、アイロンを活用したストレートパーマの伸長が止まったことで、ウエーブパーマの減少を補うことができず、昨年実績を下回る結果となりました。

## (2)財務状態（単体）の変動状況

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
15年12月期第1四半期	11,941	7,826	65.5	748 99
14年12月期第1四半期	11,369	6,754	59.4	710 73
(参考)14年12月期	11,827	7,855	66.4	826 67

## 【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
15年12月期第1四半期	45	167	90	176
14年12月期第1四半期	204	1,361	1,174	302
(参考)14年12月期	2,072	2,203	54	207

## [ 財政状態（単体）の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という）は、業績順調により営業活動によるキャッシュの増加は45百万円となりましたが、固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュの減少は167百万円となり、また、借入金の調達等により財務活動によるキャッシュの増加は90百万円となりました。この結果、キャッシュは前事業年度末に比べて31百万円（15.1%）減少し、当第1四半期末残高は176百万円（前年同期比41.7%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは45百万円（前年同期比77.9%減）となりました。主な源泉は税引前四半期純利益598百万円と非資金取引の賞与引当金繰入115百万円、減価償却費108百万円であり、主な用途は法人税等の支払い666百万円、仕入債務の減少106百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは167百万円（前年同期比87.7%減）となりました。主な用途は、営業所の開設及び移設に伴う有形固定資産取得の内金等で支出は163百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円（前年同期比92.3%減）となりました。主な源泉は借入れ及び返済による純収入460百万円であり、主な用途は株主への配当金361百万円であります。

3. 平成15年12月期の業績予想（平成14年12月21日～平成15年12月20日）

	予想売上高 百万円	予想営業利益 百万円	予想経常利益 百万円	予想当期純利益 百万円
中間期	6,893	1,282	1,320	686
通期	14,432	3,034	3,000	1,654

（参考） 1株当たり予想当期純利益 通期 158円22銭 中間期 65円70銭

[業績予想に関する定性的情報等]

美容業界を取り巻く経営環境は、引続き厳しい情勢が予測されます。

当社といたしましては、第1四半期に発売した「プロマティス レフィナ」でグレイカラー（白髪染め）市場の拡大を図り、ヘアカラー市場の大幅な伸長を目指します。

また、期首にフィールドマン（営業部員）34名を増強し市場活動を強化いたしました。特に、東京支店にフィールドマンを重点的に配属し、首都圏のシェアアップを目指しております。

さらに、3月にさいたま営業所・6月に神戸営業所を開設、4月に広島営業所を移転増床し、サービスセンター（スタジオ）を充実し、美容室のフォロー体制を強化してまいります。

国際市場は、今年度より韓国での活動を開始いたしました。人員を増強し、台湾・香港・米国・韓国に専任の担当者を配置いたしました。特に米国では、駐在員事務所を開設し専任者を常駐させ、さらなる市場の拡大を図ってまいります。

上記のテーマを着実に推し進めることで、今年度の目標を達成できると考えております。

[業績予想の利用に関する注意文言等の記載欄]

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。

以上

## 四半期財務諸表

### (1) 第1四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当年第1四半期 (平成15年3月20日現在)		前年第1四半期 (平成14年3月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月20日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	206,516		332,041		237,981	
2. 受取手形	855,817		475,738		631,073	
3. 売掛金	1,276,124		1,173,101		1,452,568	
4. たな卸資産	1,347,009		1,440,099		1,249,613	
5. その他の 貸倒引当金	119,084 24,156		118,940 18,701		141,774 23,583	
流動資産合計	3,780,397	31.7	3,521,219	31.0	3,689,428	31.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,288,350		1,547,462		2,316,547	
(2) 機械及び装置	588,604		632,483		615,690	
(3) 土地	3,220,230		3,254,230		3,220,230	
(4) その他	408,818		747,204		297,568	
有形固定資産合計	6,506,003	54.5	6,181,380	54.4	6,450,036	54.5
2. 無形固定資産	133,379	1.1	120,526	1.1	133,882	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	606,487		691,734		655,595	
(2) その他 貸倒引当金	937,595 22,120		922,947 67,867		913,454 14,468	
投資その他の資産合計	1,521,961	12.7	1,546,815	13.5	1,554,582	13.2
固定資産合計	8,161,344	68.3	7,848,722	69.0	8,138,501	68.8
資産合計	11,941,741	100.0	11,369,942	100.0	11,827,930	100.0

(単位：千円)

四半期別 科目	当年第1四半期 (平成15年3月20日現在)		前年第1四半期 (平成14年3月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	825,803		755,089		987,461	
2. 買掛金	405,464		381,580		350,033	
3. 短期借入金	600,000		700,000		—	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	558,000		553,200		558,000	
5. 未払金	545,254		497,815		646,606	
6. 未払法人税等	309,725		218,588		631,533	
7. 返品調整引当金	24,502		25,240		24,502	
8. 賞与引当金	153,720		168,480		38,430	
9. その他	191,916		191,025		104,519	
流動負債合計	3,614,386	30.3	3,491,019	30.7	3,341,087	28.3
固定負債						
1. 長期借入金	310,600		873,400		450,100	
2. 退職給付引当金	90,840		142,223		81,495	
3. 預り保証金	99,530		102,774		99,885	
4. その他	—		6,336		—	
固定負債合計	500,970	4.2	1,124,734	9.9	631,480	5.3
負債合計	4,115,356	34.5	4,615,754	40.6	3,972,567	33.6
(資本の部)						
資本金	—	—	1,150,000	10.1	1,150,000	9.7
資本準備金	—	—	1,049,120	9.2	1,049,120	8.9
利益準備金	—	—	150,000	1.3	150,000	1.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金	—	—	3,549,639		3,549,639	
2. 当期末処分利益	—	—	846,904		2,016,767	
その他の剰余金合計	—	—	4,396,544	38.7	5,566,406	47.0
その他有価証券評価差額金	—	—	8,931	0.1	57,242	0.5
自己株式	—	—	408	0.0	2,922	0.0
資本合計	—	—	6,754,187	59.4	7,855,362	66.4
資本金	1,150,000	9.6	—	—	—	—
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,049,120		—	—	—	—
資本剰余金合計	1,049,120	8.8	—	—	—	—
利益剰余金						
1. 利益準備金	150,000		—	—	—	—
2. 任意積立金	3,544,000		—	—	—	—
3. 当期(四半期)未処分利益	1,953,911		—	—	—	—
利益剰余金合計	5,647,912	47.3	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	8,710	0.1	—	—	—	—
自己株式	11,935	0.1	—	—	—	—
資本合計	7,826,385	65.5	—	—	—	—
負債及び資本合計	11,941,741	100.0	11,369,942	100.0	11,827,930	100.0

## (2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

四半期別 科目	当年第1四半期 〔自平成14年12月21日 至平成15年3月20日〕		前年第1四半期 〔自平成13年12月21日 至平成14年3月20日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年12月21日 至平成14年12月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	3,131,858	100.0	2,910,976	100.0	13,638,473	100.0
売上原価	1,139,881	36.4	1,073,013	36.9	5,137,321	37.7
売上総利益	1,991,977	63.6	1,837,962	63.1	8,501,151	62.3
販売費及び一般管理費	1,339,725	42.8	1,206,833	41.5	5,500,783	40.3
営業利益	652,251	20.8	631,128	21.6	3,000,367	22.0
営業外収益	185,748	5.9	19,455	0.7	114,482	0.8
営業外費用	56,596	1.8	55,970	1.9	214,485	1.5
経常利益	781,402	24.9	594,613	20.4	2,900,365	21.3
特別利益	—	—	7,557	0.3	7,010	0.1
特別損失	183,136	5.8	4,595	0.2	239,395	1.8
税引前当期(四半期)純利益	598,266	19.1	597,575	20.5	2,667,980	19.6
法人税、住民税及び事業税	300,000	9.5	219,000	7.5	1,133,000	8.3
法人税等調整額	42,012	1.3	35,660	1.2	22,202	0.2
当期(四半期)純利益	340,279	10.9	342,914	11.8	1,512,777	11.1

## 四半期財務諸表作成の基本となる事項

<p>1. 事業年度の財務諸表のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 税引前四半期純利益を基礎として算定される当四半期会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p> <p>(2) 利息の計算 受取利息、支払利息等は金額が僅少の為現金主義により計上しております。</p> <p>(3) たな卸資産 当四半期末には実地棚卸を行っておらず帳簿金額を計上しております。</p>
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産          商 品          先入先出法に基づく原価法          製品・仕掛品          総平均法に基づく原価法          原 材 料          総平均法に基づく原価法          貯 蔵 品          最終仕入原価法に基づく原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産          定率法          なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産          定額法          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

1. 中間財務諸表等規則の改正により当第1四半期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期（四半期）未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
2. 当第1四半期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。